財務書類の概要（令和元年度決算版）

村の資産と負債の状況（全体ベース）

１．資産・負債・純資産（貸借対照表）　※（　）内は村民一人当たりの金額

平成30年度

資　産	負　債
29,981,696千円 (8,979千円)	4,147,825千円 (1,242千円)
	純資産
	25,833,871千円 (7,737千円)

H31.3.31現在の人口3,339人

令和元年度

資　産	負　債
29,200,968千円 (8,999千円)	3,974,544千円 (1,225千円)
	純資産
	25,226,424千円 (7,774千円)

R2.3.31現在の人口3,245人

２．行政コストの計算　※（　）内は村民一人当たりの金額

経常行政コスト		4,696,599千円	(1,447千円)
	人にかかるコスト	594,700千円	(183千円)
	物にかかるコスト	2,295,706千円	(707千円)
	その他のコスト	46,266千円	(14千円)
	移転支出的なコスト	1,759,927千円	(542千円)
経常収益		219,788千円	(68千円)
純経常行政コスト		4,476,812千円	

〔村民一人当たり経常収益 68千円〕 － 〔村民一人当たり経常行政コスト 1,447千円〕 ＝ 不足額 △1,379千円

不足額は、地方税や国・県からの交付金などでまかなっています。

３．純資産比率

資産合計のうち返済義務のない純資産割合を表します。企業会計における「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると判断します。

〔算出式〕 純資産合計 25,226,424千円 ／ 資産合計 29,200,968千円 ＝ 86.4%　（前年度　86.2%）

４．社会資本形成の各世代負担比率（世代間の公平性）

（１）過去及び現代世代負担比率

公共資産の形成に、過去及び現代世代がどの程度負担してきたかを示します。

〔算出式〕 純資産合計 25,226,424千円 ／ 固定資産 27,889,109千円 ＝ 90.5%　（前年度　89.2%）

（２）将来世代負担比率

公共資産の形成に、将来世代がどの程度の負担が必要か示します。

〔算出式〕 地方債残高 2,889,784千円 ／ 固定資産 27,889,109千円 ＝ 10.4%　（前年度　10.7%）

５．資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを示します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると判断できます。

〔算出式〕 〔有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 32,466,586千円〕 ／ 〔有形固定資産－土地＋減価償却累計額 57,994,242千円〕 ＝ 56.0%　（前年度　54.0%）

貸借対照表（バランスシート）

村の資産がどれだけあり、資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのか分かるようにしたものです。

資産の部	一般会計等	全　体
１　固定資産	27,365,500	27,889,109
事業用資産	5,347,525	5,380,326
インフラ資産	20,312,095	20,780,827
物品	165,322	169,565
無形固定資産	－	－
投資その他の資産	1,540,558	1,558,392
２　流動資産	1,261,957	1,311,859
現金預金	409,097	427,700
未収金	303,908	304,700
基金	547,952	578,276
その他の資産	1,000	1,182
資産合計	28,627,457	29,200,968

負債の部	一般会計等	全　体
１　固定負債	2,929,088	3,473,567
地方債等	2,386,884	2,889,784
退職手当引当金	525,011	565,469
その他	17,193	18,314
２　流動負債	433,736	500,977
1年以内償還予定地方債	344,926	406,395
その他	88,809	94,583
負債合計	3,362,824	3,974,544
純資産の部	25,264,634	25,226,424
純資産合計	25,264,634	25,226,424
負債及び純資産合計	28,627,457	29,200,968

行政コスト計算書

村の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

	一般会計等	全　体
１　経常費用	3,805,676	4,696,599
人件費	528,630	594,700
物件費等	2,178,146	2,295,706
その他の業務費用	24,120	46,266
移転費用	1,074,781	1,759,927
２　経常収益	143,530	219,788
純経常行政コスト	3,662,146	4,476,812
臨時損失	14,257	14,257
臨時利益	3,137	3,137
純行政コスト	3,673,266	4,487,932

純資産変動計算書

村の純資産(資産から負債を引いたもの)がどのように増減したかを明らかにするものです。

	一般会計等	全　体
１　前年度末純資産残高	25,928,018	25,833,871
２　本年度純資産変動額	△663,384	△607,448
純行政コスト	△3,673,266	△4,487,932
財源	3,009,882	3,880,484
その他	－	－
本年度末純資産残高	25,264,634	25,226,424

資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、村がどのような活動に資金を必要としているかを示しています。

	一般会計等	全　体
前年度末資金残高	196,953	216,839
本年度収支	185,581	184,298
業務活動収支	403,898	473,482
投資活動収支	△34,065	△62,543
財務活動収支	△184,252	△226,640
本年度末歳計外現金残高	26,563	26,563
本年度末現金預金残高	409,097	427,700

※各表の単位：千円

※各表中の数値は千円単位未満で四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

一般会計等：一般会計＋村営バス事業特別会計＋交流施設特別会計＋学校給食センター特別会計

全　　体：一般会計等＋国民健康保険特別会計（事業勘定）＋国民健康保険特別会計（直診勘定）＋簡易水道事業特別会計＋集落排水事業特別会計＋介護保険特別会計＋後期高齢者医療特別会計